

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月20日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 管理部長 今村 健造
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 管理部長 今村 健造
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	3,019,185	2,931,900	2,157,662	5,494,051	5,597,308
経常利益又は経常損失( )(千円)	318,326	448,500	90,695	410,200	706,926
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	63,028	258,088	776,210	4,865	234,834
純資産額(千円)	1,695,936	1,865,593	916,455	1,678,197	1,789,254
総資産額(千円)	3,866,928	4,075,590	3,292,553	4,041,116	4,057,336
1株当たり純資産額(円)	146,504.56	53,720.16	13,194.76	48,324.05	25,760.98
1株当たり中間(当期)純利益又 は1株当たり中間純損失( )(円)	5,444.76	7,431.70	11,175.57	140.11	3,381.06
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	45.8	27.8	41.5	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,519	210,391	158,126	263,435	286,150
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,885	84,060	20,903	135,059	139,918
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,776	17,706	102,566	235,214	14,316
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	498,321	509,574	475,932	392,479	555,684
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	569 (13)	467 (14)	326 (4)	426 (18)	453 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第18期中間は中間純損失が計上され、また、第16期中間・第17期中間・第16期・第17期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年10月20日付けをもって1株を3株に分割しております。

なお、第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成17年10月20日付けをもって1株を2株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	1,768,743	1,537,299	1,077,600	3,506,525	3,449,299
経常利益(千円)	407,325	416,823	97,583	737,993	899,814
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	225,797	242,621	787,327	112,016	724,561
資本金(千円)	589,612	589,612	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数(株)	11,576	34,728	69,456	34,728	69,456
純資産額(千円)	2,757,955	2,861,894	1,049,840	2,649,087	1,904,762
総資産額(千円)	4,479,703	4,385,543	2,579,550	4,475,495	3,818,885
1株当たり純資産額(円)	238,247.67	82,408.85	15,115.18	76,281.03	27,424.02
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 ( ) (円)	19,505.67	6,986.33	11,335.64	3,225.54	10,431.94
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	1,000	1,000
自己資本比率(%)	61.6	65.3	40.7	59.2	49.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	93 (7)	85 (11)	97 (4)	88 (13)	91 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第17期及び第18期中間は、中間(当期)純損失が計上されており、また、第16期中間・第17期中間、第16期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年10月20日付けをもって1株を3株に分割しております。

なお、第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成17年10月20日付けをもって1株を2株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
ゴルフシャフト製造等	240	( 3 )
ゴルフクラブ組立加工	12	( 1 )
営業部門	23	( - )
開発部門	17	( - )
管理部門	34	( - )
合計	326	( 4 )

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ127名減少しましたのは、主としてアイスホッケースティック製造の停止によるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	97 (4)
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油高のかく乱要因はありましたが、概ね好調な企業業績を背景として設備投資が増加し、雇用環境も改善されました。このような中、個人消費にも緩やかながら回復の兆しが見られました。

ゴルフ業界につきましては、ゴルフクラブヘッドのルール改定実施を2008年に控え、新規モデルへの買い控えが発生し、また、梅雨の長期化により、昨年度に比べゴルフクラブの販売が伸び悩んでいる状況であります。

しかし、市場の成熟化・ゴルフクラブのパーソナル化へのトレンド化は進んでおり、高性能かつ高品質のオリジナルゴルフシャフトの需要は今後も更に伸長していく傾向にあります。

このような状況下、当社グループは、ゴルフクラブメーカーとの共同開発方式の営業活動の強化と当社オリジナルシャフトの直接販売の強化を継続してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,157,662千円（前年同期比73.6%）となり、営業損失103,043千円（前年同期は営業利益365,898千円）、経常損失90,695千円（前年同期は経常利益448,500千円）、中間純損失776,210千円（前年同期は中間純利益258,088千円）の減収減益となりました。

当社グループは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、一部取引先からの要請に応じてゴルフクラブの組立加工を行っており、またアイスホッケースティックの製造販売を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、以下のとおり売上集計区分である事業部門別の売上高及び所在地別セグメントの業績を記載しております。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

ゴルフシャフト製造販売事業の売上高は、2,059,350千円（前年同期比74.1%）となりました。

ゴルフ組立加工事業の売上高は、21,925千円（前年同期比14.4%）となりました。

アイスホッケースティック製造販売事業は、76,387千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

前連結会計年度から引き続き、ゴルフシャフトにつきましてはOEMと当社オリジナルシャフトの販売強化に傾注いたしましたが、売上高1,077,600千円（前年同期比70.1%）、営業利益86,103千円（前年同期比25.6%）の減収減益となりました。

#### 米国

前連結会計年度から引き続き、OEMシャフトの拡販と当社オリジナルシャフトの拡販体制作りをしてまいりましたが、受注量が減少し、その結果、売上高1,085,537千円（前年同期比75.7%）、営業損失188,274千円（前年同期は営業利益37,705千円）の減収減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期末に比べ33,642千円減少し、475,932千円となりました。

これは、営業活動におけるキャッシュ・フロー及び投資活動におけるキャッシュ・フローが、それぞれ158,126千円と20,903千円の資金支出となり、財務活動キャッシュ・フローでは102,566千円の資金流入となったことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用された資金は158,126千円（前中間連結会計期間は得られた資金210,391千円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損益が709,921千円の損失となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用された資金は20,903千円(前中間連結会計期間は使用された資金84,060千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,417千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は102,566千円(前中間連結会計期間は使用された資金17,706千円)となりました。これは主に、当中間連結会計期間において、長期借入金200,000千円を調達したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりになります。

事業部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	1,445,382	79.6
ゴルフクラブ組立加工(千円)	36,810	24.9
アイスホッケースティック製造販売(千円)	110,849	-
合計(千円)	1,593,043	81.1

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりになります。

事業部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売	2,061,624	83.9	672,354	103.8
ゴルフクラブ組立加工	21,407	19.9	-	-
アイスホッケースティック製造販売	29,221	-	8,349	-
合計	2,112,253	82.4	680,704	104.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	2,059,350	74.1
ゴルフクラブ組立加工(千円)	21,925	14.4
アイスホッケースティック製造販売(千円)	76,387	-
合計(千円)	2,157,662	73.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アクシュネット社(米国)	588,064	20.1	398,473	18.5
ブリヂストンスポーツ株式会社	604,719	20.6	291,418	13.5
キャロウェイゴルフ社(米国)	591,935	20.2	343,840	15.9

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち連結子会社に関する課題については、当中間連結会計期間において、次のように対処しております。

連結子会社においては

メキシコ工場の閉鎖を迅速に進め、早期に現提携先中国工場の増産と新規生産業務委託先候補の選定に傾注する体制をとりました。

自社ブランドゴルフシャフトの販売体制を見直し、全米及び欧州等向けに営業活動を開始しました。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、様々な特徴をもったゴルフヘッドに対応するための製品開発および研究とプロゴルファーや一般ゴルファーに合ったシャフトの開発を主要課題としております。

当中間連結会計期間においては、OEM先新製品用のシャフト開発および当社オリジナルシャフト新製品の開発に取り組んでおります。また、当社テストセンターにおいて、プロゴルファー・学生ゴルファー・一般男女ゴルファーに実打テストを願いそのデータを開発に活用しております。

これに伴う研究開発費は、ゴルフシャフト製造販売事業に係るもので研究開発費の総額は4,256千円を計上しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,456
計	69,456

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	ジャスダック証券取引所	-
計	69,456	69,456	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月1日 平成18年8月31日	-	69,456	-	589,612	-	582,653

## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田恵	埼玉県日高市	10,949	15.76
株式会社イーシー都市開発	東京都文京区後楽1丁目1番13号 小野水道橋ビル7階	5,160	7.42
高野東治	埼玉県秩父市	4,019	5.78
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,600	5.18
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー- 505202 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	NYMPHENBURGER STR, 70 8000 MUNICH 2 GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,864	2.68
木本裕二	埼玉県秩父市	1,584	2.28
杉浦久夫	埼玉県飯能市	1,426	2.05
大野正勝	埼玉県秩父市	1,386	1.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,077	1.55
田中九十郎	東京都西多摩郡	918	1.32
計	-	31,983	46.04

(注)株式会社イーシー都市開発から、平成18年8月7日付の大量保有報告書の写しの送付により、日本エヌ・ピー・アイ株式会社から上記社名に商号変更しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式69,456	69,456	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

## 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	171,000	195,000	160,000	125,000	123,000	94,800
最低(円)	152,000	147,000	121,000	98,000	69,000	73,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、みずず監査法人(注)により中間監査を受けております。

(注)中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもってみずず監査法人に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		509,574		475,932		555,684			
2 受取手形及び売掛 金		1,000,520		752,216		965,216			
3 たな卸資産		714,648		744,608		782,791			
4 繰延税金資産		32,258		29,478		45,132			
5 その他		148,692		90,487		88,301			
貸倒引当金		601		439		782			
流動資産合計		2,405,092	59.0	2,092,284	63.5	2,436,343	60.0		
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)建物及び構築物		1,209,183		1,127,017		1,311,699			
減価償却累計額		582,717	626,465	646,085	480,932	625,823	685,875		
(2)機械装置及び 運搬具		802,883		667,923		852,060			
減価償却累計額		582,787	220,095	637,055	30,868	655,936	196,123		
(3)土地			198,311		198,001		198,311		
(4)建設仮勘定			60,946		-		-		
(5)その他		177,739		175,664		176,131			
減価償却累計額		143,417	34,322	151,047	24,616	146,202	29,929		
有形固定資産合計			1,140,141	28.0		734,418	22.3	1,110,240	27.4
2 無形固定資産			43,138	1.1		21,632	0.7	49,319	1.2
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券			66,625			86,625		83,500	
(2)長期貸付金			72,880			684		764	
(3)保険積立金			205,345			197,163		216,404	
(4)繰延税金資産			83,516			88,160		85,125	
(5)その他			58,850			71,583		75,638	
貸倒引当金			0			-		-	
投資その他の 資産合計			487,217	12.0		444,218	13.5	461,433	11.4
固定資産合計			1,670,497	41.0		1,200,269	36.5	1,620,993	40.0
資産合計			4,075,590	100.0		3,292,553	100.0	4,057,336	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		725,734		548,806		705,899	
2 短期借入金		660,576		847,146		780,026	
3 未払金		68,746		76,793		62,176	
4 未払法人税等		212,619		66,372		239,367	
5 賞与引当金		23,793		26,215		26,461	
6 子会社整理損失引当金		-		149,321		-	
7 その他	1	63,013		56,149		38,523	
流動負債合計		1,754,484	43.0	1,770,804	53.8	1,852,455	45.7
固定負債							
1 長期借入金		263,440		285,534		183,462	
2 長期未払金		10,200		95,127		14,416	
3 役員退職慰労引当金		146,528		159,562		154,107	
4 退職給付引当金		35,343		52,854		48,328	
5 繰延税金負債		-		12,215		15,312	
固定負債合計		455,512	11.2	605,294	18.4	415,626	10.2
負債合計		2,209,996	54.2	2,376,098	72.2	2,268,081	55.9
(資本の部)							
資本金		589,612	14.5	-	-	589,612	14.5
資本剰余金		582,653	14.3	-	-	582,653	14.4
利益剰余金		741,559	18.2	-	-	718,306	17.7
その他有価証券評価差額金		9,901	0.2	-	-	19,952	0.5
為替換算調整勘定		58,133	1.4	-	-	121,270	3.0
資本合計		1,865,593	45.8	-	-	1,789,254	44.1
負債・資本合計		4,075,590	100.0	-	-	4,057,336	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	589,612	17.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	582,653	17.7	-	-
3 利益剰余金		-	-	127,360	3.9	-	-
株主資本合計		-	-	1,044,905	31.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金		-	-	21,813	0.7	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	150,264	4.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	128,450	3.9	-	-
純資産合計		-	-	916,455	27.8	-	-
負債純資産合計		-	-	3,292,553	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,931,900	100.0	2,157,662	100.0	5,597,308	100.0
売上原価		1,964,471	67.0	1,593,043	73.8	3,834,680	68.5
売上総利益		967,428	33.0	564,619	26.2	1,762,628	31.5
販売費及び一般管理費	1	601,529	20.5	667,663	31.0	1,191,699	21.3
営業利益又は 営業損失( )		365,898	12.5	103,043	4.8	570,928	10.2
営業外収益							
1 受取利息		5,642		6,310		7,633	
2 受取配当金		312		375		625	
3 為替差益		90,605		16,396		152,932	
4 雑収入		1,695	3.4	4,162	1.3	4,066	3.0
営業外費用							
1 支払利息		8,992		10,104		18,221	
2 新株発行費		2,382		-		4,962	
3 雑支出		4,279	0.5	4,792	0.7	6,074	0.5
経常利益又は 経常損失( )		448,500	15.3	90,695	4.2	706,926	12.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-		343		29	
2 保険解約益		-	-	18,255	0.9	-	29
特別損失							
1 固定資産売却損	2	37		33		162	
2 固定資産除却損	3	2,477		1,956		3,008	
3 ゴルフ会員権評価 損		-		-		215	
4 和解金		-		64,505		-	
5 貸倒損失		-		-		123,523	
6 減損損失	4	-		421,127		-	
7 子会社整理損失引 当金繰入額		-	0.1	150,202	29.6	-	126,910
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中 間純損失( )		445,984	15.2	709,921	32.9	580,045	10.4
法人税、住民税及 び事業税		186,013		54,933		395,972	
法人税等調整額		1,882	6.4	11,355	3.1	50,762	345,210
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		258,088	8.8	776,210	36.0	234,834	4.2



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			582,653		582,653
資本剰余金中間 期末(期末)残高			582,653		582,653
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			518,199		518,199
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		258,088	258,088	234,834	234,834
利益剰余金減少高					
1 配当金		34,728	34,728	34,728	34,728
利益剰余金中間期末 (期末)残高			741,559		718,306

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	589,612	582,653	718,306	1,890,572
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	69,456	69,456
中間純損失(千円)	-	-	776,210	776,210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	845,666	845,666
平成18年8月31日 残高(千円)	589,612	582,653	127,360	1,044,905

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高(千円)	19,952	121,270	101,317	1,789,254
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	-	69,456
中間純損失(千円)	-	-	-	776,210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	1,861	28,993	27,132	27,132
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,861	28,993	27,132	872,799
平成18年8月31日 残高(千円)	21,813	150,264	128,450	916,455

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税 金等調整前中間純損 失( )		445,984	709,921	580,045
減価償却費		96,992	38,652	201,061
減損損失		-	421,127	-
ゴルフ会員権評価損		125	-	215
保険解約益		-	18,255	-
役員退職慰労引当金 の増加額		7,141	5,455	14,721
賞与引当金の増減額		566	246	2,101
貸倒引当金の減少額		210	343	29
退職給付引当金の 増加額		10,001	4,525	22,986
子会社整理損失引当 金の増加額		-	150,202	-
貸倒損失		-	-	123,523
為替差益		63,875	15,833	133,135
受取利息及び受取 配当金		5,955	6,685	8,258
支払利息		8,992	10,104	18,221
固定資産売却損		37	33	162
有形固定資産除却損		2,477	1,956	3,008
売上債権の減少額		106,322	208,148	147,813
たな卸資産の減少額		46,582	29,270	233
その他流動資産の 増加額		5,940	3,492	2,902
仕入債務の減少額		37,177	151,760	60,709
未払金の減少額		40,387	2,747	37,222
その他流動負債の 増減額		17,129	10,452	35,558
長期未払金等の 増減額		37,231	102,613	50,644
小計		516,184	73,260	785,634

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の 受取額		5,955	6,685	8,258
利息の支払額		8,950	10,441	18,304
法人税等の支払額		302,797	227,630	489,438
営業活動によるキャッ シュ・フロー		210,391	158,126	286,150
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		83,604	17,417	127,467
固定資産の売却によ る収入		19	276	69
保険積立の解約によ る収入		-	48,648	-
保険金の積立による 支出		10,707	11,152	21,766
無形固定資産の取得 による支出		12,222	9,865	23,585
貸付金の回収による 収入		28,175	79	39,263
その他		5,720	31,471	6,431
投資活動によるキャッ シュ・フロー		84,060	20,903	139,918
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額		102,000	52,000	214,000
長期借入れによる 収入		-	200,000	-
長期借入金の返済に よる支出		84,978	79,978	164,956
配当金の支払額		34,728	69,456	34,728
財務活動によるキャッ シュ・フロー		17,706	102,566	14,316
現金及び現金同等物に 係る換算差額		8,469	3,287	2,656
現金及び現金同等物の 増減額		117,094	79,751	163,204
現金及び現金同等物の 期首残高		392,479	555,684	392,479
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	509,574	475,932	555,684

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社社名 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. GDIMEX S.A DE C.V.</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>同左</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から連結決算日平成17年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から連結決算日平成18年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料は、当社は移動平均法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。仕掛品は、主に個別法による原価法を採用しております。貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用し、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物7年～47年 機械装置及び運搬具2年～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>□ . 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ハ . 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ . 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ .</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>ハ . 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p> <p>ハ . 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ . 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ . 子会社整理損失引当金 子会社の整理に係る損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>ハ . 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p> <p>ハ . 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ .</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ方法・・借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法  同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法  同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失が49,813千円減少しており税金等調整前中間純損失が371,314千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は916,455千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,548千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ8,548千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (平成18年 2月28日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>97,986千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>49,796千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>143,307千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,978千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,554千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,415千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>513千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	97,986千円	役員報酬	49,796千円	給料手当	143,307千円	賞与引当金繰入額	7,978千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,554千円	退職給付費用	2,587千円	減価償却費	27,415千円	研究開発費	513千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>144,092千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>52,062千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>148,978千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,986千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,465千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,129千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,256千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	144,092千円	役員報酬	52,062千円	給料手当	148,978千円	賞与引当金繰入額	11,986千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,455千円	退職給付費用	4,465千円	減価償却費	24,129千円	研究開発費	4,256千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>193,182千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>101,792千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>292,262千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,133千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,607千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,282千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,026千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	193,182千円	役員報酬	101,792千円	給料手当	292,262千円	賞与引当金繰入額	8,815千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,133千円	退職給付費用	10,607千円	減価償却費	56,282千円	研究開発費	1,026千円
広告宣伝費	97,986千円																																																	
役員報酬	49,796千円																																																	
給料手当	143,307千円																																																	
賞与引当金繰入額	7,978千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,554千円																																																	
退職給付費用	2,587千円																																																	
減価償却費	27,415千円																																																	
研究開発費	513千円																																																	
広告宣伝費	144,092千円																																																	
役員報酬	52,062千円																																																	
給料手当	148,978千円																																																	
賞与引当金繰入額	11,986千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5,455千円																																																	
退職給付費用	4,465千円																																																	
減価償却費	24,129千円																																																	
研究開発費	4,256千円																																																	
広告宣伝費	193,182千円																																																	
役員報酬	101,792千円																																																	
給料手当	292,262千円																																																	
賞与引当金繰入額	8,815千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	15,133千円																																																	
退職給付費用	10,607千円																																																	
減価償却費	56,282千円																																																	
研究開発費	1,026千円																																																	
2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却損であります。	2 固定資産売却損は、一部の土地の売却損であります。	2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却損であります。																																																
3 固定資産除却損は、その他固定資産の除却損であります。	3 固定資産除却損は、その他固定資産の除却損であります。	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,185千円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>1,823千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,008千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,185千円	その他固定資産	1,823千円	合計	3,008千円																																										
機械装置及び運搬具	1,185千円																																																	
その他固定資産	1,823千円																																																	
合計	3,008千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)									
4	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="533 315 957 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (アメリカ合衆国カリフォルニア州)</td> <td>ゴルフシャフト・アイスホッケースティック製造設備</td> <td>建物・機械装置・その他・無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>GDIMEX S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国バハカリフォルニア州)</td> <td>ゴルフシャフト・アイスホッケースティック製造設備</td> <td>建物・機械装置・その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては、原則として地域別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループのうち事業用資産につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 239,104千円 (内建物4,761千円、機械装置158,125千円、その他9,672千円、無形固定資産66,544千円)、 GDIMEX S.A. DE C.V. 182,022千円 (内建物172,946千円、 機械装置4,800千円、その他4,275千円) であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	ゴルフシャフト・アイスホッケースティック製造設備	建物・機械装置・その他・無形固定資産	GDIMEX S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国バハカリフォルニア州)	ゴルフシャフト・アイスホッケースティック製造設備	建物・機械装置・その他	4
場所	用途	種類									
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	ゴルフシャフト・アイスホッケースティック製造設備	建物・機械装置・その他・無形固定資産									
GDIMEX S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国バハカリフォルニア州)	ゴルフシャフト・アイスホッケースティック製造設備	建物・機械装置・その他									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	69,456	-	-	69,456
合計	69,456	-	-	69,456

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,456	1,000	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 509,574千円 現金及び現金同等物 509,574千円	現金及び預金勘定 475,932千円 現金及び現金同等物 475,932千円	現金及び預金勘定 555,684千円 現金及び現金同等物 555,684千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,445</td> <td>26,166</td> <td>12,278</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>44,685</td> <td>15,657</td> <td>29,028</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,254</td> <td>1,814</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,385</td> <td>43,638</td> <td>42,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,445	26,166	12,278	有形固定資産(その他)	44,685	15,657	29,028	無形固定資産(ソフトウェア)	3,254	1,814	1,440	合計	86,385	43,638	42,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,182</td> <td>9,639</td> <td>13,542</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>42,569</td> <td>20,076</td> <td>22,492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4,557</td> <td>2,149</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,308</td> <td>31,865</td> <td>38,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,182	9,639	13,542	有形固定資産(その他)	42,569	20,076	22,492	無形固定資産(ソフトウェア)	4,557	2,149	2,407	合計	70,308	31,865	38,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,565</td> <td>24,987</td> <td>9,577</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>38,615</td> <td>14,017</td> <td>24,598</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1,825</td> <td>626</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,005</td> <td>39,632</td> <td>35,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,565	24,987	9,577	有形固定資産(その他)	38,615	14,017	24,598	無形固定資産(ソフトウェア)	1,825	626	1,198	合計	75,005	39,632	35,373
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	38,445	26,166	12,278																																																											
有形固定資産(その他)	44,685	15,657	29,028																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3,254	1,814	1,440																																																											
合計	86,385	43,638	42,747																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	23,182	9,639	13,542																																																											
有形固定資産(その他)	42,569	20,076	22,492																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	4,557	2,149	2,407																																																											
合計	70,308	31,865	38,443																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	34,565	24,987	9,577																																																											
有形固定資産(その他)	38,615	14,017	24,598																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	1,825	626	1,198																																																											
合計	75,005	39,632	35,373																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,197千円	1年超	29,910千円	合計	44,107千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,741千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,773千円	1年超	25,968千円	合計	39,741千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,278千円	1年超	24,337千円	合計	36,616千円																																										
1年内	14,197千円																																																													
1年超	29,910千円																																																													
合計	44,107千円																																																													
1年内	13,773千円																																																													
1年超	25,968千円																																																													
合計	39,741千円																																																													
1年内	12,278千円																																																													
1年超	24,337千円																																																													
合計	36,616千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,490千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>718千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,304千円	減価償却費相当額	7,490千円	支払利息相当額	718千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>654千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,602千円	減価償却費相当額	7,739千円	支払利息相当額	654千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,374千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,459千円	減価償却費相当額	14,864千円	支払利息相当額	1,374千円																																										
支払リース料	8,304千円																																																													
減価償却費相当額	7,490千円																																																													
支払利息相当額	718千円																																																													
支払リース料	8,602千円																																																													
減価償却費相当額	7,739千円																																																													
支払利息相当額	654千円																																																													
支払リース料	16,459千円																																																													
減価償却費相当額	14,864千円																																																													
支払利息相当額	1,374千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

その他有価証券で時価のあるもの(平成17年8月31日現在)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	50,000	66,625	16,625
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	50,000	66,625	16,625

当中間連結会計期間

その他有価証券で時価のあるもの(平成18年8月31日現在)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	50,000	86,625	36,625
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	50,000	86,625	36,625

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	50,000	83,500	33,500
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	50,000	83,500	33,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)において当社グループは、ゴルフシャフト及びアイスホッケースティック等の製造販売およびゴルフクラブの組立加工を行っております。その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、同一の製品系列に属するスポーツ用品を製造販売しており、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,498,296	1,433,603	2,931,900	-	2,931,900
(2)セグメント間の内部売上高	39,002	-	39,002	(39,002)	-
計	1,537,299	1,433,603	2,970,902	(39,002)	2,931,900
営業費用	1,201,223	1,395,897	2,597,121	(31,120)	2,566,001
営業利益	336,075	37,705	373,781	(7,882)	365,898

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....米国カリフォルニア州

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,072,124	1,085,537	2,157,662	-	2,157,662
(2)セグメント間の内部売上高	5,475	-	5,475	(5,475)	-
計	1,077,600	1,085,537	2,163,138	(5,475)	2,157,662
営業費用	991,496	1,273,812	2,265,309	(4,603)	2,260,706
営業利益又は営業損失( )	86,103	188,274	102,171	(871)	103,043

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....米国カリフォルニア州

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、米国の営業損失が49,813千円減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,397,094	2,200,214	5,597,308	-	5,597,308
(2)セグメント間の内部売上高	52,205	-	52,205	(52,205)	-
計	3,449,299	2,200,214	5,649,514	(52,205)	5,597,308
営業費用	2,686,338	2,393,013	5,079,352	(52,972)	5,026,380
営業利益又は営業損失( )	762,961	192,799	570,161	766	570,928

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....米国カリフォルニア州

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	米国	計
海外売上高(千円)	1,433,603	1,433,603
連結売上高(千円)	-	2,931,900
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	48.8	48.8

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	米国	計
海外売上高(千円)	1,085,537	1,085,537
連結売上高(千円)	-	2,157,662
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	50.3	50.3



前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	米国	計
海外売上高（千円）	2,200,214	2,200,214
連結売上高（千円）	-	5,597,308
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	39.3	39.3

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
1株当たり純資産額 53,720円16銭 1株当たり中間純利益金額 7,431円70銭	1株当たり純資産額 13,194円76銭 1株当たり中間純損失金額 11,175円57銭	1株当たり純資産額 25,760円98銭 1株当たり当期純利益金額 3,381円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付けをもって、1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、下記のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 48,834円85銭 1株当たり中間純利益金額 1,814円92銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付けをもって、1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、下記のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,860円08銭 1株当たり中間純利益金額 3,715円85銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付けをもって、1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、下記のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,162円02銭 1株当たり当期純利益金額 70円05銭</p>

（注）1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	258,088	776,210	234,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	258,088	776,210	234,834
期中平均株式数(株)	34,728	69,456	69,456

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>株式分割について                      平成17年7月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成17年10月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。                      (1)分割により増加する株式数                      普通株式 34,728株                      (2)分割方法                      平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日                      平成17年9月1日                      当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ下記のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,417円42銭</td> <td>1株当たり純資産額 26,860円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 24,162円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 907円46銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 3,715円85銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 70円05銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 24,417円42銭	1株当たり純資産額 26,860円08銭	1株当たり純資産額 24,162円02銭	1株当たり中間純利益金額 907円46銭	1株当たり中間純利益金額 3,715円85銭	1株当たり当期純利益金額 70円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 24,417円42銭	1株当たり純資産額 26,860円08銭	1株当たり純資産額 24,162円02銭												
1株当たり中間純利益金額 907円46銭	1株当たり中間純利益金額 3,715円85銭	1株当たり当期純利益金額 70円05銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。												

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>1.退職金規程の改定</p> <p>当社は、平成18年9月1日付で「退職金規程」を改定し、退職給付債務が16,399千円減少し同額の特別利益が計上される見込みとなっております。</p>	
	<p>2.当社の連結子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.(以下GDIという。)は、コスト削減の目的で、平成13年8月にメキシコに生産工場として連結子会社GDIMEX.S.A. DE C.V.を設立しましたが、近年顧客先であるクラブメーカーがクラブ組立てを米国からアジア(主に中国)に急展開でシフトした為、価格競争等において対抗できず販売量を減少せざるをえず、業績が悪化しました。このため、平成18年12月末をもってメキシコ工場を閉鎖することを平成18年10月17日の取締役会において決議をいたしました。この決議に伴い、当中間連結会計期間において、子会社整理損失引当金149,321千円を計上しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>連結子会社である GPAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (以下「GDI」という。)に対して、肖像 権侵害及び商標権等を理由に Philip Mickelson氏(以下「原告」とい う。)から損害賠償請求などを求めて平 成17年11月3日にカリフォルニア州南部 司法管轄区域担当米国地方裁判所に提 訴されました。</p> <p>GDIは、平成17年11月28日全ての項目 に対する否認申し立てをし、同時に原 告を逆提訴致しました。</p> <p>平成17年12月7日同裁判所より、早期 解決を目指し Early Nuttral Evaluation(一種の仲 裁裁判)への切替えが要請され、両者 ともこれを受け入れ、平成18年1月9日 から仲裁が開始となり、協議を重ねた結 果、平成18年4月13日、原告とGDIは和 解条件について合意し、カリフォルニ ア州南部司法管轄区域担当米国地方裁 判所に提訴取り下げを申請致しまし た。</p> <p>これに基づき、平成18年4月28日、同 裁判所は和解条件等を確認の上、両者 の提訴を正式に却下、平成18年5月1日 にGDIは同裁判所からこの旨の通知を受 け取り、原告との訴訟に関する和解が 成立致しました。</p> <p>この合意により和解金として、625千 米ドルの支払額が確定となりました。</p> <p>翌期625千米ドルが損失に計上されま す。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		349,971		418,486		431,605	
2 受取手形		144,767		59,968		41,088	
3 売掛金		842,873		378,927		1,119,389	
4 たな卸資産		356,639		342,654		445,937	
5 短期貸付金		122,140		158		157	
6 繰延税金資産		37,887		29,108		41,149	
7 その他		149,256		20,317		148,180	
貸倒引当金		1,219		439		1,281	
流動資産合計		2,002,317	45.7	1,249,183	48.4	2,226,227	58.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	661,864		744,114		745,614		
減価償却累計額	410,352	251,512	434,646	309,467	422,837	322,776	
(2)構築物	-		294,213		294,213		
減価償却累計額	-	-	122,748	171,464	112,118	182,095	
(3)土地		198,311		198,001		198,311	
(4)建設仮勘定		60,946		-		-	
(5)その他	560,909		270,047		265,650		
減価償却累計額	312,760	248,149	214,563	55,484	214,514	51,136	
有形固定資産合計		758,919	17.3	734,418	28.5	754,320	19.8
2 無形固定資産		29,974	0.7	21,632	0.8	26,236	0.7
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		66,625		86,625		83,500	
(2)関係会社株式		611,739		-		611,739	
(3)長期貸付金		906,805		1,446,825		1,341,068	
(4)破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		-		510,806		-	
(5)保険積立金		205,345		197,163		216,404	
(6)繰延税金資産		288,677		88,160		85,125	
(7)その他		22,461		30,677		28,362	
投資損失引当金		506,415		1,785,942		1,554,099	
貸倒引当金		906		-		-	
投資その他の資産 合計		1,594,332	36.4	574,315	22.3	812,100	21.3
固定資産合計		2,383,226	54.3	1,330,367	51.6	1,592,657	41.7
資産合計		4,385,543	100.0	2,579,550	100.0	3,818,885	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		249,296		153,386		541,178	
2 短期借入金		390,000		554,000		502,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		159,956		177,906		159,956	
4 未払金		29,834		35,953		38,777	
5 未払法人税等		182,675		53,622		227,146	
6 未払消費税等	2	16,498		3,280		12,816	
7 賞与引当金		23,793		26,215		26,461	
8 その他		26,282		27,393		19,887	
流動負債合計		1,078,336	24.6	1,031,759	40.0	1,528,224	40.0
固定負債							
1 長期借入金		263,440		285,534		183,462	
2 役員退職慰勞 引当金		146,528		159,562		154,107	
3 退職給付引当金		35,343		52,854		48,328	
固定負債合計		445,311	10.2	497,951	19.3	385,898	10.1
負債合計		1,523,648	34.7	1,529,710	59.3	1,914,122	50.1
(資本の部)							
資本金		589,612	13.4	-	-	589,612	15.4
資本剰余金							
1 資本準備金		582,653		-		582,653	
資本剰余金合計		582,653	13.3	-	-	582,653	15.3
利益剰余金							
1 利益準備金		39,351		-		39,351	
2 任意積立金				-			
(1)別途積立金		700,000		-		700,000	
3 中間(当期)未処 分利益		940,375		-		26,806	
利益剰余金合計		1,679,726	38.3	-	-	712,544	18.7
その他有価証券評価差 額金		9,901	0.2	-	-	19,952	0.5
資本合計		2,861,894	65.3	-	-	1,904,762	49.9
負債資本合計		4,385,543	100.0	-	-	3,818,885	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	589,612	22.9	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	582,653		-	-
資本剰余金合計		-	-	582,653	22.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	39,351		-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	183,590		-	-
別途積立金		-	-	500,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	683,590		-	-
利益剰余金合計		-	-	144,239	5.6	-	-
株主資本合計		-	-	1,028,026	39.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	21,813		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	21,813	0.8	-	-
純資産合計		-	-	1,049,840	40.7	-	-
負債純資産合計		-	-	2,579,550	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,537,299	100.0	1,077,600	100.0	3,449,299	100.0
売上原価		822,428	53.5	576,310	53.5	1,912,596	55.4
売上総利益		714,870	46.5	501,289	46.5	1,536,702	44.6
販売費及び一般管理費		378,795	24.6	415,186	38.5	773,741	22.4
営業利益		336,075	21.9	86,103	8.0	762,961	22.1
営業外収益	1	90,129	5.9	18,952	1.8	156,370	4.5
営業外費用	2	9,381	0.6	7,472	0.7	19,517	0.6
経常利益		416,823	27.1	97,583	9.1	899,814	26.1
特別利益	3	-	-	19,097	1.8	920	0.0
特別損失	4	2,515	0.2	845,573	78.5	1,051,070	30.5
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失( )		414,308	27.0	728,891	67.6	150,336	4.4
法人税、住民税及 び事業税		179,394		50,693		388,467	
法人税等調整額		7,707	11.2	7,742	5.4	185,757	16.6
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ( )		242,621	15.8	787,327	73.1	724,561	21.0
前期繰越利益		697,754		-		697,754	
中間(当期)未処 分利益		940,375		-		26,806	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高（千円）	589,612	582,653	582,653	39,351	700,000	26,806	712,544	1,884,810
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）（注）	-	-	-	-	-	69,456	69,456	69,456
中間純損失（千円）	-	-	-	-	-	787,327	787,327	787,327
別途積立金の取崩（千円）（注）	-	-	-	-	200,000	200,000	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	200,000	656,783	856,783	856,783
平成18年8月31日 残高（千円）	589,612	582,653	582,653	39,351	500,000	683,590	144,239	1,028,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	19,952	19,952	1,904,762
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）（注）	-	-	69,456
中間純損失（千円）	-	-	787,327
別途積立金の取崩（千円）（注）	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	1,861	1,861	1,861
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,861	1,861	854,922
平成18年8月31日 残高（千円）	21,813	21,813	1,049,840

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式                      総平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)                      時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・原材料                      移動平均法による原価法を採用しております。                      仕掛品                      個別法による原価法を採用しております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、建物(建物付属設備は除く)については、平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 7年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金                      関係会社に対する投融資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態並びに今後の回復可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・原材料                      同左                      仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      同左</p> <p>(3) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・原材料                      同左                      仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      同左</p> <p>(3) 賞与引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,049,840千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「構築物」は、前中間会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「構築物」は194,195千円(取得価額294,143千円、減価償却累計額100,018千円)であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,548千円増加し、営業利益、経常利益が8,548千円減少し、税引前当期純損失が8,548千円増加しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 偶発債務 債務保証 関係会社の仕入債務及び借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL INC. 237,491千円 ( 2,131千US\$ )</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 偶発債務 債務保証 関係会社の仕入債務及び借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL INC. 336,084千円 ( 2,864千US\$ )</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 偶発債務 債務保証 関係会社のリース債務及び借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL INC. 336,199千円 ( 2,891千US\$ )</p> <p>2</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 25千円 為替差益 88,185千円 受取配当金 312千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 6,595千円 新株発行費償却 2,382千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,477千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 33,829千円 無形固定資産 7,033千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 227千円 為替差益 15,686千円 受取配当金 375千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 6,306千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>保険解約益 18,255千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資損失引当金繰入額 843,583千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 33,333千円 無形固定資産 5,318千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 80千円 為替差益 151,692千円 受取配当金 625千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 12,580千円 新株発行費償却 4,962千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 920千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 3,008千円 投資損失引当金繰入額 1,047,684千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 72,286千円 無形固定資産 13,332千円</p>

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,445</td> <td>26,166</td> <td>12,278</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>44,685</td> <td>15,657</td> <td>29,028</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,254</td> <td>1,814</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,385</td> <td>43,638</td> <td>42,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,445	26,166	12,278	有形固定資産(その他)	44,685	15,657	29,028	無形固定資産(ソフトウェア)	3,254	1,814	1,440	合計	86,385	43,638	42,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,182</td> <td>9,639</td> <td>13,542</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>42,569</td> <td>20,076</td> <td>22,492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4,557</td> <td>2,149</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,308</td> <td>31,865</td> <td>38,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,182	9,639	13,542	有形固定資産(その他)	42,569	20,076	22,492	無形固定資産(ソフトウェア)	4,557	2,149	2,407	合計	70,308	31,865	38,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,565</td> <td>24,987</td> <td>9,577</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>38,615</td> <td>14,017</td> <td>24,598</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1,825</td> <td>626</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,005</td> <td>39,632</td> <td>35,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,565	24,987	9,577	有形固定資産(その他)	38,615	14,017	24,598	無形固定資産(ソフトウェア)	1,825	626	1,198	合計	75,005	39,632	35,373
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	38,445	26,166	12,278																																																											
有形固定資産(その他)	44,685	15,657	29,028																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3,254	1,814	1,440																																																											
合計	86,385	43,638	42,747																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	23,182	9,639	13,542																																																											
有形固定資産(その他)	42,569	20,076	22,492																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	4,557	2,149	2,407																																																											
合計	70,308	31,865	38,443																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	34,565	24,987	9,577																																																											
有形固定資産(その他)	38,615	14,017	24,598																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	1,825	626	1,198																																																											
合計	75,005	39,632	35,373																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,197千円	1年超	29,910千円	合計	44,107千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,741千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,773千円	1年超	25,968千円	合計	39,741千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,278千円	1年超	24,337千円	合計	36,616千円																																										
1年内	14,197千円																																																													
1年超	29,910千円																																																													
合計	44,107千円																																																													
1年内	13,773千円																																																													
1年超	25,968千円																																																													
合計	39,741千円																																																													
1年内	12,278千円																																																													
1年超	24,337千円																																																													
合計	36,616千円																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,490千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>718千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,304千円	減価償却費相当額	7,490千円	支払利息相当額	718千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>654千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,602千円	減価償却費相当額	7,739千円	支払利息相当額	654千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,374千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,459千円	減価償却費相当額	14,864千円	支払利息相当額	1,374千円																																										
支払リース料	8,304千円																																																													
減価償却費相当額	7,490千円																																																													
支払利息相当額	718千円																																																													
支払リース料	8,602千円																																																													
減価償却費相当額	7,739千円																																																													
支払利息相当額	654千円																																																													
支払リース料	16,459千円																																																													
減価償却費相当額	14,864千円																																																													
支払利息相当額	1,374千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 82,408円85銭 1株当たり中間純利益金額 6,986円33銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年10月20日付けをもって、1株を3株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 79,415円89銭 1株当たり中間純利益金額 6,501円89銭	1株当たり純資産額 15,115円18銭 1株当たり中間純損失金額 11,335円64銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年10月20日付けをもって、1株を2株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 41,204円42銭 1株当たり中間純利益金額 3,493円16銭	1株当たり純資産額 27,424円02銭 1株当たり当期純損失金額 10,431円94銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年10月20日付けをもって、1株を2株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 38,140円51銭 1株当たり当期純利益金額 1,612円77銭

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )(千円)	242,621	787,327	724,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失( )(千円)	242,621	787,327	724,561
期中平均株式数(株)	34,728	69,456	69,456



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>株式分割について                      平成17年7月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成17年10月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。                      (1)分割により増加する株式数                      普通株式 34,728株                      (2)分割方法                      平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日                      平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ下記のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="116 1010 507 1641"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 39,707円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 41,204円42銭</td> <td>1株当たり純資産額 38,140円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 3,250円94銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 3,493円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,612円77銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 39,707円94銭	1株当たり純資産額 41,204円42銭	1株当たり純資産額 38,140円51銭	1株当たり中間純利益金額 3,250円94銭	1株当たり中間純利益金額 3,493円16銭	1株当たり当期純利益金額 1,612円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 39,707円94銭	1株当たり純資産額 41,204円42銭	1株当たり純資産額 38,140円51銭												
1株当たり中間純利益金額 3,250円94銭	1株当たり中間純利益金額 3,493円16銭	1株当たり当期純利益金額 1,612円77銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。												
	<p>退職金規程の改定                      当社は、平成18年9月1日付で「退職金規程」を改定し、退職給付債務が16,399千円減少し同額の特別利益が計上される見込みとなっております。</p>													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年9月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(3) 訂正報告書

平成18年10月17日関東財務局長に提出。

臨時報告書（平成18年9月22日提出 経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）の訂正報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社グラフィイトデザイン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 坂本 裕子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月14日

株式会社グラフィイトデザイン  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 剛樹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社グラフィトデザイン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 坂本 裕子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィトデザインの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィトデザインの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月14日

株式会社グラフィイトデザイン  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 剛樹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。